

年金マネー「運用」の真実

～どう考えても GPIF の株式投資は無意味である！

週刊現代 2016 年 02 月 14 日（日）

国が直接投資にこだわる理由

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に、株式への直接投資を認めるかどうか議論になっている。

GPIF は約 32 兆円の国内株を持ち、国内市場の 7.6%を占める「大投資家」である。これまで、GPIF は外部の金融機関に委託し、株式を取得してきた。だがこれからは、GPIF が株式を直接保有し、企業の株主総会において議決権を持てるようにしよう、というのだ。

GPIF を所管する厚労省は、「外部への委託に比べて運用コストを削減できる」として解禁したがっているが、「国による民間企業支配の恐れがある」という反対意見も強い。

GPIF の運用資産規模は約 130 兆円。「クジラ」とも呼ばれるこの莫大な年金マネーの運用を許されるためには、GPIF はどう変わる必要があるのか。そもそも、国はなぜ、直接投資にこだわっているのか。

130 兆円という GPIF の運用資産規模は、確かに大きい。しかし実は、公的年金のシステムの中における GPIF の役割は、決して大きくない。

公的年金における「負債」とは、将来の年金給付額。一方の「資産」は、現在の GPIF の運用資産残高と、将来の保険料収入・国庫負担金の合計である。負債は資産によって賄われるので、当然、この二つの金額は見合うようになっている。

公表されている公的年金のバランスシートから試算すると、負債額は 1660 兆円。その負債のうちの 9 割以上は、将来の保険料収入と国庫負担によって賄われる。GPIF の資産運用によって賄われるのは、わずか 8%程度である。

つまり、GPIF が運用をいくら頑張っても、ほとんど意味がないのだ。さらにわかりやすく言えば、GPIF が 130 兆円もの運用資産を持っていること自体が、無意味である。

ファンドマネージャーのための「仕事づくり」か

年金運営の流動性確保などを鑑みても、運用資産は 10 兆円程度あれば十分だ。仮に資産運用をするとしても、全額国債で運用すればいい。不必要な運用リスクを抱えてまで、民間企業の株式に手を出す必要はない。

ではなぜ、GPIF は「クジラ」にこだわるのか。その背景には、「利権」が絡んでいると考えざるをえない。

まず、GPIF から運用を委託される金融機関だ。外部の金融機関に莫大な運用資産を任せるのは、金融における「大型公共投資」である。運用資産が大きければ大きいほど、GPIF は金融界において存在感を持つことができる。

しかし、あまりにも外部委託運用をし過ぎると、今度は GPIF の中抜き議論になる。外の金融機関に任せるなら、そもそも GPIF はいらないのでは、と言われてしまうというわけだ。

そこで今回、GPIF は直接投資を打ち出したのだろう。今から 1 年少し前に、GPIF は民間ファンドマネージャーをヘッドハンティングしている。GPIF が中抜きされると、その努力が水の泡になる。GPIF の直接投資は、その人物のための「仕事作り」のにおいがする。

直接投資が年金財政のためになるかどうかは、甚だ疑問である。GPIF を無視し、国が積立金を全額国債で運用すればいいのではないか。

社説

社会保障費の偏り 若者が声を上げる番だ

毎日新聞 2016 年 2 月 14 日

若い世代の社会保障費が極端に少ないのが日本の特徴だ。人口減少を食い止め、持続可能な社会にするためには「支える側」を拡充する必要がある。

自民党は長期的な社会保障制度などを検討する「2020年以降の経済財政構想小委員会」を設置し、事務局長に34歳の小泉進次郎氏を就けた。選挙権年齢が「18歳以上」となる夏の参院選に向けた若い有権者へのアピールではあろう。しかし、とかく高齢者受けする公約が目立っていたのが従来選挙だ。各党には現役世代の暮らしを安定させる政策を競い合ってほしい。

日本の社会保障の給付費は年金と医療で約8割を占める。医療費のうち65歳以上が全体の58%を占め、現役世代とは1人当たりで4倍の開きがある。子育てや職業訓練・紹介などが充実し、現役世代と高齢者の給付費が均衡しているスウェーデンなどの北欧諸国とは雲泥の差だ。

日本の高齢化は世界で最も進んでおり、高齢者向け経費がある程度かさむのはやむを得ないとしても、若者への支出は少な過ぎる。

背景には、若年層の雇用が比較的安定し、知識やスキルが乏しい新卒者を企業が一括採用して人材育成も担ってきた日本独特の雇用慣行がある。正社員は年齢とともに賃金上がり、家族の生活給も含めた賃金を得られたため、妻が家庭内で専業主婦として保育や介護を担ってきた。政府は、人々が生活基盤を失う定年退職後に備えて、年金など老後の社会保障を優先的に拡充してきた。

ところが、現在は低賃金の非正規雇用が4割を占め、共働き世帯が専業主婦世帯より多くなった。さらに現政権は「1億総活躍社会」で女性の就労を促す政策を進めている。非正規社員の待遇改善やひとり親家庭への支援、保育の拡充などが不可欠となっているのだ。

財政規律を守り、社会保障費全体を抑制する中で若い世代に予算を投入するには、働き続けられる人への年金支給を遅らせ、経済的に余裕のある高齢者の医療や介護の自己負担を引き上げるなどの政策が必要だ。

これまで政府は高齢者に厳しい政策を検討はしてきたが、実行は後回しにされるが多かった。高齢者の方が若者より投票率をはるかに高いうえ、高齢化の進展で年々高齢者の数が増えていくため、選挙のたびに高齢者に歓迎される公約が掲げられてきたためだ。

「2020年以降」に高齢化は急な上り坂を迎えるが、さらにその後は加速度的な人口減少が予想されている。そのころ老後を迎える今の若い世代こそが自らの問題として偏りを正すよう声を上げるべきだ。